

ロシア・ウクライナ戦争と米中大国間競争

——「3つの世界」に臨む「2つの世界」論——

藤木 剛康

【1】はじめに——背景と問題意識

今日の世界はアメリカの主張する「民主主義対専制」と、中国の主張する「(民主主義的)先進国対途上国」という2つの構図の勢力圏争いを一つの基調としている¹⁾。バイデン政権は、「中国は経済、外交、軍事、技術にまたがるパワーを組み合わせ、安定的で開放的な国際システムへの挑戦を持続する潜在能力を持つ唯一の競争者²⁾」であるとして、同盟国や友好国との国際的な連携を強化している。他方、中国とロシアは結束してアメリカに対抗する姿勢を強め、2022年2月に長大な共同声明を発表して以下の主張を掲げた³⁾。①国連憲章と世界人権宣言の普遍性は各国の特徴や歴史、社会や文化、経済発展などの独自性や特殊性を踏まえて評価すべき。②一方的な民主主義の押し付けや内政干渉には反対する。③閉鎖的ブロックの形成や対立的な軍事同盟の拡大に反対し、アメリカのインド太平洋戦略は地域の平和と安定に否定的影響を及ぼす。④中露の友好関係に限界はない。では、ロシアによるウクライナ侵略戦争は米中間の勢力圏争いにどのような影響を与えたのであろうか。

ロシアによるウクライナ侵略の是非をめぐる、世界各国は大まかに3つの世界に分けられた。第一に、ロシアに対する経済制裁に参加したG7プラスと言われる国々である。これらの国々はウクライナ侵略後に結束を強化した。第二に、中露とその連携国、第三に、グローバル・サウスないしは非同盟2.0と言われる国々がある。これらの国々は、ロシアの侵略は国連憲章違反だとするが、制裁には参加せず、ロシアと武器やエネルギー資源の取引を継続しており、アメリカ主導の国際秩序や価値観の二重基準に反発している⁴⁾。したがって、米中それぞれの「2

1) 川島真「グローバルサウスに働きかける中国——中国の描く世界と米中「対立」像」鹿島平和研究所、2022年10月。覇権戦争を取り扱った国際政治学の著作でも、国際システムは大国間の力の配分と、国際ルールや国際規範ないしは正当性から構成され、覇権戦争には覇権国と挑戦国との力をめぐる直接的な対決だけでなく、ルールや正当性をめぐる多数派形成の側面があるとされる。ロバート・ギルピン（納家政嗣監訳）『覇権国の交代——戦争と変動の国際政治学』勁草書房、2022年。閻学通（宋寧而、姜春潔訳）『世界権力の移行——中国の道義的現実主義の道』見洋書房、2020年。川崎剛『大戦略論——国際秩序をめぐる戦いと日本』勁草書房、2019年など。

2) The White House, “Interim National Security Strategic Guidance,” March 3, 2021

3) “Joint Statement of the Russian Federation and the People’s Republic of China on the International Relations Entering a New Era and the Global Sustainable Development,” February 4, 2022; Alessio Patalano, “China can use Russia to build a new international order,” *Nikkei Asia*, March 19, 2022

つの世界」論が「3つの世界」に対峙し、グローバル・サウスの国々への関与を強めているのがウクライナ侵略後の世界の姿であろう。

以上の議論を踏まえて、本稿では、米中それぞれが「3つの世界」に対峙し、どのようにして自陣営を強化し拡大しようとしているのか、とりわけインドやASEANといったインド太平洋の主要国・地域を対象に検討する。また、こうした分析を踏まえて、それぞれの描く国際秩序像を比較し、それらの含意と展望を検討する。

なお、インドやASEANはこれまでも米中に対する自律性や独自の外交空間を確保してそれぞれの利益を追求しようとしてきた。インドは大国としての自己認識に起因する戦略的自律性に拘り、米中対立の中でも「グローバルなスイング国家」としての地位を守ろうとしてきた⁵⁾。ロシアのウクライナ侵略を批判する国連決議に際しても、戦争を深く懸念し、国連憲章に基づき暴力を即時停止し対立を解消する唯一の解答である対話に戻るべきであるとし、決議を棄権した⁶⁾。現モディ政権のジャイシャンカル外相は2019年にインドの「屈辱の2世紀」と反西欧ナショナリズムの台頭をテーマに演説し、インドの経済成長は西側のおかげだが、その結果、ポスト植民地時代の古いエリートは用済みとなり、新たなエリートが台頭したと述べた。そして、2008年以降、インドと西側との間では、国際政治の再均衡を反映した新たな合意が成立していることを自覚すべきであると主張した⁷⁾。このようなドクトリンに基づき、インドは独自の包摂的なインド太平洋戦略を追求し、同盟ではなくクアッドなどの対象特定の連携を推進してきた⁸⁾。他方、インドとは異なり「極を志向しないグローバル・サウス」であるASEANは、ウクライナ侵略後の3月3日に開催された外相会談で共同声明を発出し、ウクライナでの軍事的戦争行為による人道条件の悪化を懸念し、即時停戦と政治的対話の重要性を強調したが、「侵略」と言及せず、ロシア批判もしなかった⁹⁾。ASEANはアメリカのインド太平洋戦略に呼応して「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)¹⁰⁾」を発表しているが、AOIP

-
- 4) 神保謙『ウクライナ危機で世界はどう変わるのか2——世界の分断への処方箋はあるか』ディスカヴァー・トゥエンティワン、2022年。Hal Brands, “How to Make Biden’s Free World Strategy Work,” *Foreign Affairs*, May 24, 2022
- 5) 伊藤融『新興大国インドの行動原理——独自リアリズム外交のゆくえ』慶応義塾大学出版会、2020年。伊藤融「「選択」を避けるインドの展望——ロシア・ウクライナ戦争でも貫かれる「戦略的自律性」」『東亜』664、2022年10月号。
- 6) Statement by Ambassador T.S. Tirumurti, “UNSC Adoption of Resolution on the situation in Ukraine,” February 25, 2022
- 7) External Affairs Minister’s remarks at Atlantic Council, Washington D.C. on 1 October 2019. 彼の言う西側とは地理的・民族的概念ではなく、軍事同盟やOECDなどの国際機関への帰属で決まり、ゆえに日本や韓国は西側であるとされる。
- 8) ジャガンナート・P・バンダ「インド——戦略的自律の可能性」ブレンドン・キャンノン、墓田桂編『インド太平洋戦略——大国間競争の地政学』中央公論新社、2022年。
- 9) “ASEAN Foreign Ministers’ Statement Calling for a Ceasefire in Ukraine,” March 3, 2022
- 10) “ASEAN Outlook on the Indo-Pacific,” June 23, 2019

でもアメリカや中国を名指しせず、南シナ海問題への言及も回避するなど大国間競争に向き合わず、開発問題に特化して実効的な対外戦略を提起できていないとされる¹¹⁾。では、これらの国や地域はウクライナ危機後の米中からの働きかけの強化にどのように対処したのだろうか。

叙述は以下の順序で進める。【2】ではロシアのウクライナ侵略後のバイデン政権の対応を、【3】で中国外交の展開を分析し、【4】で米中の提起した国際秩序像を比較し、それらの含意と展望をまとめる。

【2】ウクライナ戦争後のバイデン外交の展開

【2-1】G7 プラス——結束の強化

ここではバイデン政権のウクライナ戦争への対応と G7 プラス外交を検討する。バイデン政権は、ウクライナ侵略をルールに基づく国際秩序への挑戦であるとして「民主主義対専制」という図式に位置づけ、軍事以外のあらゆる手段でウクライナを支援しつつ¹²⁾、NATO 拡大と欧州を越えたインド太平洋の同盟国や友好国との結束の強化で対応した。

ロシア軍のウクライナ国境における戦争準備に対し、バイデン大統領は、①侵略には破壊的な経済制裁で対応、② NATO 東方への軍事プレゼンスの強化、③ウクライナに軍事介入はしないが防衛能力は提供、という基本方針を表明した¹³⁾。さらに侵略開始直後の演説では、①（侵略は）民主主義と専制主義との対決であり、ルールに基づく国際秩序への挑戦と位置づけ、「この男（プーチン）を権力の座に留めてはならない」と述べた¹⁴⁾。5月末の演説では、①民主主義的で独立かつ自衛できるウクライナの実現、②ロシアとの戦争は求めず、ウクライナに国境を越えての攻撃は促さない。③ロシアの侵略を看過すれば、世界全体での侵略の扉を開くことになる、というアメリカの基本方針を確認した¹⁵⁾。

また、侵略開始直後に北大西洋理事会および NATO 首脳会議が開催され、いずれもロシアのウクライナ侵略を非難し、ロシアの行動は欧州と大西洋の安全保障に対する深刻な脅威であり、加盟国は結束して対応し、ウクライナへの支持を提供するとした。2つの会合にはスウェー

11) レナート・クルス・デ・カストロ「ASEAN——脅威に晒される中小国」キャノン、墓田編前掲書。

12) 鶴岡路人「ロシア・ウクライナ戦争と NATO」鹿島平和研究所、2022年6月。森聡「ウクライナと「ポスト・プライマシー」時代のアメリカによる現状防衛」池内恵他『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』東京大学出版会、2022年。

13) The White House, "Remarks by President Biden Before Marine One Departure," December 8, 2021; The White House, "Remarks by President Biden on the Severe Weather that Impacted Several U.S. States," December 11, 2021

14) The White House, "Remarks by President Biden on the United Efforts of the Free World to Support the People of Ukraine," March 26, 2022

15) Joseph R. Biden Jr., "What America Will and Will Not Do in Ukraine," *The New York Times*, May 31, 2022

デンとフィンランドも招待された¹⁶⁾。

さらに、4月7日のNATO外相会合にはオーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国の外相も初めて参加し、ブリンケン米 국무長官は「ロシア政府が払う侵略のコストを高めるため、同盟国や友好国との密接な協力を続ける」と述べた¹⁷⁾。5月の日米首脳会談では、①ルールに基づく国際秩序の当面の最大の脅威はロシア、②インド太平洋の重要性、③ルールに基づく国際秩序と整合しない中国の行動が指摘された¹⁸⁾。

6月9日に開催されたNATO首脳会談にはオーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国も参加し、ロシアの脅威を強調するとともに「ルールに基づく国際秩序を弱体化しようとする中国からの挑戦にも直面している」とするマドリッド首脳宣言を發出して初めて中国を名指しで批判した。会談で発表されたNATO新戦略概念では、中国とロシアは協力を深化させ、ルールに基づく国際秩序を相互強化的に弱体化しており、NATOはこれらの権威主義アクターの挑戦に直面しているとした。このため、中国に対しては建設的関与、ウクライナやジョージアなどのロシアの周辺国とのパートナーシップ、インド太平洋のパートナー諸国との対話や協力を強化するとした。また、スウェーデンとフィンランドの加盟手続きを進めていくことも決まった¹⁹⁾。

【2-2】米中関係

バイデン政権はウクライナ戦争開始後も、中国こそが主要な競争相手であるとし、米中関係の安定と競争の管理を重視している。3月の米中首脳会談では、アメリカは、①ロシアを物的に支持しないよう警告し、②コミュニケーションを継続する重要性を確認するとともに、③台湾政策に変更はなく現状の一方的変更に対抗するとした²⁰⁾。中国は、①ウクライナ戦争については国連憲章を支持し人道支援の準備があるとし、②米中間ではコミュニケーションを維持し対立を管理すべきだと述べた²¹⁾。

5月にブリンケン 국무長官が対中政策演説を行い、国際秩序への最も深刻な長期的な挑戦は中国であり、アメリカは中国との紛争や冷戦、中国の封じ込めも求めないが、ルールに基づく国際秩序の弱体化を懸念すると述べた。そこで、アメリカは中国の戦略的環境を形成して現行

16) “Statement by the North Atlantic Council on Russia’s attack on Ukraine,” February 24, 2022; “Statement by NATO Heads of State and Government on Russia’s attack on Ukraine,” February 25, 2022

17) “Secretary Antony J. Blinken Press Availability at the Meeting of NATO Foreign Ministers,” April 7, 2022

18) 日米首脳共同声明「自由で開かれた国際秩序の強化」2022年5月23日。

19) “Madrid Summit Declaration, Issued by NATO Heads of State and Government participating in the meeting of the North Atlantic Council in Madrid,” 29 June 2022; NATO 2022 Strategic Concept; Bill Hayton, “NATO knows Asia is vital to protecting global security,” Chatham House, June 28, 2022

20) “Readout of President Joseph R. Biden Jr. Call with President Xi Jinping of the People’s Republic of China,” March 18, 2022

21) “President Xi Jinping Has a Video Call with US President Joe Biden,” March 19, 2022

の国際秩序を守るため、国内投資、同盟国・友好国との連携、先端技術やサプライチェーンをめぐる競争を進めていくとした²²⁾。また、ブリンケンは7月の米中外相会談で、ロシアの侵略に対し中立を主張する中国の立場を批判して、明白な侵略について中立などあり得ないし、中国はロシアのプロパガンダを増幅していると述べた²³⁾。

8月初め、ペロシ下院議長が台湾を訪問し、その後、反発する中国が大規模な軍事演習を実施した。中国はペロシの訪台を口実に台湾を海上封鎖し、台湾との中間線や日本・フィリピンのEEZを無視して演習を行い、これらの国々への圧力をも強めた。しかし、その後も米議員の訪台の継続、「21世紀の貿易に関する米台イニシアティブ」交渉の範囲が決定するなど、米台の連携は引き続き強化されつつある²⁴⁾。このように、ペロシの訪台を機に台湾周辺での緊張は高まったが、米中双方は関係を管理する意思も示している。

【2-3】インド太平洋諸国への関与

アメリカは2月上旬にインド太平洋戦略を発表し、中国の変化はめざましいが、中国が自由で開放的なインド太平洋の規範やルールを変更し、自らの勢力圏を構築するのを阻止するため、中国との競争を管理しつつ中国が行動する戦略環境を形成するとした。また、日本の働きかけもあって「民主主義対専制」という対決姿勢を弱め、インドやASEANとの協調関係の構築を優先する姿勢を強めた²⁵⁾。

4月初めの米印2+2会合では、アメリカ側は、二大民主主義国としてルールに基づく国際秩序を擁護するが、ウクライナ危機への対応はインド自身が決めるべきであり、インドはすでにロシアの残虐行為については国連や議会で非難声明を出し、人道援助も提供していると述べた。他方、インド側はウクライナ戦争に対話と外交で対応し暴力の即時停止を支持すると述べた²⁶⁾。

5月、アメリカとASEANは特別首脳会談を開催し、①アメリカのインド太平洋戦略と

22) Antony J. Blinken, Secretary of State, "The Administration's Approach to the People's Republic of China," May 26, 2022

23) "Secretary Antony J. Blinken at a Press Availability", July 9, 2022

24) 小笠原欣幸「ペロシの台湾訪問が中国を「やりにくく」させた訳——軍事演習を正当化する口実を与えたのはマイナス」『東洋経済オンライン』2022年10月3日。USTR, "United States and Taiwan Commence Formal Negotiations on U.S.-Taiwan Initiative on 21st Century Trade," August 17, 2022

25) The White House, "The Indo-Pacific Strategy of the United States," February 11, 2022; 森聡「バイデン政権のインド太平洋戦略」中曽根平和研究所, 2022年2月21日。薬師寺克行「米中のアジア陣取り合戦で見えた国際秩序の変化」『東洋経済オンライン』2022年6月1日。細川昌彦「クアッドと新経済枠組み「IPEF」に漂う不安」『日経ビジネスオンライン』2022年6月1日。古賀慶「インド太平洋地域秩序構築と東南アジア——米国政策コミュニティにおける東南アジア・ASEANへの関心と現状」笹川平和財団, 2022年10月21日。

26) "Secretary Antony J. Blinken, Secretary of Defense Lloyd J. Austin III, Indian Minister of External Affairs Dr. S. Jaishankar, and Indian Minister of Defense Rajnath Singh at a Joint Press Availability," April 11, 2022

ASEANのAIOPはその基本原則——ASEANの中心性とルールに基づく地域構造——で合致し、②ウクライナについては、主権と独立、領土の一体性の尊重、国連憲章と国際法の遵守、戦闘行為の即時停止と平和的解決、人道支援を要請するとした。共同声明にはアメリカの求めるロシア非難は入らなかったが、アメリカとASEANの地域ビジョンが基本的に合致することを確認した²⁷⁾。

また、クアッドでもインドの立場が尊重された。3月の首脳会合ではウクライナ問題についての意見交換が行われ、インドは、クアッドはインド太平洋地域の問題に集中すべきだと主張した²⁸⁾。これを受けた5月の会合では、クアッドはインド太平洋における平和と安定、経済や技術、非伝統的安全保障分野を中心とする有志国の協力であることを再確認した。こうしてクアッドは、メンバー拡大や制度化ではなく、地域のビジョンとインフラや気候変動、海洋状況把握などでの公共財の提供をめざすものとされた²⁹⁾。

さらにアメリカは、経済外交の柱としてアジア太平洋経済枠組み(IPEF)を立ち上げた。IPEFはTPPのように自由貿易の質的・地域的拡大ではなく、経済安全保障やフレンド・ショアリングの構築をめざす枠組みであり、貿易、サプライチェーン、クリーン経済、公正な経済の4つの柱から構成される。アメリカは自国市場へのアクセス拡大を提示できないため、それに代わる「目に見える成果」を提示できるかどうかを試金石であったが、交渉には日本、韓国、豪州、NZ、インド、ASEAN主要国(シンガポール、マレーシア、ベトナム、インドネシア、タイ、ブルネイ、フィリピン)が参加を表明した(インドは貿易の柱には不参加)³⁰⁾。

6月末のG7エルマウ・サミットは、アルゼンチン、インド、インドネシア、セネガル、南アフリカ、ウクライナも参加して開催され、①ロシア非難とウクライナ支持、②自由で開かれたインド太平洋を維持する重要性、③中国に対しロシアに撤退圧力をかけるよう要請することを表明した。さらに、基本的人権、多面的で独立したメディア、自由な情報の流れ、表現および

27) “ASEAN-U.S. Special Summit 2022, Joint Vision Statement,” May 13, 2022; Ann Marie Murphy, “The 2022 U.S.-ASEAN Summit: A New Era in Relations?,” The National Bureau of Asian Research, May 23, 2022

28) 「日米豪印首脳テレビ会議共同発表」2022年3月3日, Shubhajit Roy, “Divided over Russia, Quad on same page: channel for relief on Ukraine,” *The Indian Express*, March 4, 2022

29) 「日米豪印首脳会合共同声明」2022年5月24日。伊藤融「クアッドを対中経済連携に引き戻したインド——外交的成功と今後の課題」笹川平和財団, 2022年6月16日。長尾賢「見逃せないインドの変化 クアッド首脳会談3つの成果」『Wedge ONLINE』2022年5月26日。Garima Mohan and Kristi Govella, “The Future of the Quad and the Emerging Architecture in the Indo-Pacific,” The German Marshall Fund of the United States, 2022

30) 菅原淳一「米国のインド太平洋経済戦略——IPEF等を通じたフレンド・ショアリング推進」『みずほインサイト』2022年5月31日。菅原淳一「交渉入りした「インド太平洋経済枠組み」——今後は、ルールの水準、合意時期、参加国に注目」『Mizuho RT EXPRESS』2022年9月12日。Robert D. Atkinson, “Biden’s Indo-Pacific Economic Framework Is a Paradigm Shift,” *Foreign Policy*, July 1, 2022

意見の自由などを列挙した「強靱な民主主義声明」も採択され、これまでこうした問題には後ろ向きだったインドも含めて採択された。このように、アメリカを始めとする先進国は可能な範囲でグローバル・サウスの主要国への関与を進めた³¹⁾。

【2-4】2022年版国家安全保障戦略の発表

10月、バイデン政権はウクライナ戦争のために先延ばししていた2022年版国家安全保障戦略(NSS2022)を発表し、同時に国家安全保障担当補佐官のサリバンがNSS2022の趣旨を口頭で説明した³²⁾。NSS2022の趣旨は、第一に、中露との大国間競争と気候変動や感染症などの越境的課題という2つの挑戦への対応をアメリカの優先課題として掲げていることである。ただし、直接の脅威であるロシアと、国際秩序の再形成を進めるパワーを持つ中国とは脅威の性格や対応が異なっており、欧州とインド太平洋の同盟を統合してルールに基づく国際秩序のために協力するとした。第二に、戦略的競争の視点からのみで世界を評価すべきではなく、各国の立場を踏まえて関与し、立場の選択を強いたり、新冷戦や閉鎖的ブロックの構築を求めたりせず、非民主主義国であってもルールに基づく国際秩序を支持する国々とは協力すべきだとしている。第三に、戦略の実行に際しては、内政と外交とはもはや区別できないことを踏まえ、国内への思い切った戦略的投資を進め、次に、同盟国や友好国との連携の強化、とりわけ経済や新興技術における協力や多国間ルールの形成を進め、基盤技術の流出を防止する「狭い庭と高い壁(small yard, high fence)」を構築する。ただし、アメリカ労働者の利益のため、伝統的なFTAには回帰しない。そのうえで、中国との責任ある競争を進めていくとした。

以下でNSS2022の主な評価をまとめておく。第一に、アメリカの直面する課題を包括的にまとめている一方で、複数の目標に優先順位がなく総花的であるという指摘がある³³⁾。この批判を予測していたサリバンは、不測の事態に対応するため優先順位を厳格に示すのは不可能だと述べている。ただし、サリバンの説明は中国との競争を中心に組み立てられており、文書では党内左派に配慮して越境的課題を強調した可能性がある。

また、中国とロシアの区別に関連して、ウクライナ戦争への対応と対中・インド太平洋戦略との兼ね合いをめぐる論争をここで検討しておく。この問題については、ロシアは欧州に任せ、アメリカの資源は主要敵である中国に備えてインド太平洋に集中すべきであるとするアジア第一論者³⁴⁾と、中露は一体であるため両国への同時対応が必要だとする2戦線論者³⁵⁾とが論争

31) “G7 Leaders’ Communiqué,” Elmau, 28 June 2022; “2022 Resilient Democracies Statement,” Elmau, 27 June 2022

32) The White House, National Security Strategy, October 12, 2022; Advisor Jake Sullivan on the Biden-Harris Administration’s National Security Strategy, October 12, 2022

33) Paul R. Pillar, “Biden’s National Security Strategy: Worthy Perspectives but Little Strategy,” *Responsible Statecraft*, October 14, 2022

している。前者は、中露は連携しているが同盟ではなく、軍事行動はそれぞれの判断に基づく
と主張し、後者は、ウクライナ戦争は価値観の問題でもあり、欧米のロシアへの対応を世界は
見ており、ロシアの侵略からの撤退は中国の問題行動を誘発するという。両者の相違は、①ア
メリカの大戦略を軍事バランスに限定して考えるのか、規範や価値観の問題も考えるのか、②
アメリカの国力を軍事力中心で評価するのか、シーパワーとしての地政学的地位を含めて評価
するのか、③中露の連携はどの程度なのか、という点にある。ただし、グローバル・サウスも
含めたグローバルな勢力圏争いの視点はどちらの立場にも希薄である。

第二に、貿易自由化からの撤退である³⁶⁾。FTAの代わりに提示したのは途上国に魅力が少
ないIPEFであり、WTOも言及されず、貿易自由化の意義を過小評価している。バイデン政
権の標榜する中間層外交は、国内経済を再生して政治の分断を克服するために貿易自由化を議
題から外しており、政権の国際協調路線に反する自国優先主義ではないかと批判されているが、
こうした立場はNSS2022でも共通している³⁷⁾。

第三に、バイデン政権の秩序構想の実現性についてである。政権は中国との大国間競争に勝
つことが優先課題であるとしつつ、戦略的競争の視点のみではなく非民主主義国にも手を広げ
てルールに基づく国際秩序を擁護すると述べている。しかし、大国間競争のための同盟の強化と
国際秩序を形成するための長期的努力とを両立させる具体策がないという指摘がある。ゆえに
政権は目先の問題への対応を優先するプラグマティックなアプローチに傾いているとされる³⁸⁾。

-
- ✓ 34) Ashley Townshend, "U. S. Indo-Pacific power depends on restraint in Ukraine," *Foreign Policy*, February 9, 2022; Oriana Skylar Mastro and Elbridge Colby, "Ukraine Is a Distraction from Taiwan," *The Wall Street Journal*, February 13, 2022; Oriana Skylar Mastro, "Invasions Are Not Contagious," *Foreign Affairs*, March 3, 2022; Stephen M. Walt, "The United States Forgot Its Strategy for Winning Cold Wars," *Foreign Policy*, May 5, 2020
- ✓ 35) 岩間陽子「『戦後』秩序 再構築の条件——連動する NATO = インド太平洋秩序への戦略」『外交』Vol.73, 2022年5/6月号。Hal Brands, "Opposing China Means Defeating Russia," *Foreign Policy*, April 5, 2022; Hal Brands and Evan Braden Montgomery, "One War Is Not Enough: Strategy and Force Planning for Great-Power Competition," *Texas National Security Review*, 3:2, 2020; Anthony H. Cordesman, "U.S. National Security: Looking beyond the War in Ukraine," *Commentary*, Center for Strategic & International Studies, March 23, 2022; Michael J. Green and Gabriel Scheinmann, "Why the 'Asia First' Movement Is Wrong About Ukraine," *Foreign Policy*, February 17, 2022; A. Wess Mitchell, "To Prevent China from Grabbing Taiwan, Stop Russia in Ukraine," *The National Interest*, March 14, 2022; Andrew A. Michta, "Ukraine Proves 'Asia Vs. Europe' Is A False US Foreign Policy Choice," *1945*, February 15, 2022; Luis Simón, "Bridging U.S.-Led Alliances in the Euro-Atlantic and Indo-Pacific: An Inter-theater Perspective," *CSIS Briefs*, 2022
- 36) Emily Kilcrease の指摘。"CNAS Responds: Analyzing the 2022 National Security Strategy," Center for a New American Security, October 13, 2022
- 37) 藤木剛康「中間層外交はナラティブたりうるか——新型コロナウイルス感染症拡大とアメリカ外交の再構築」『和歌山大学経済学会研究年報』25, 2021年。
- 38) James Siebens および Evan Cooper の指摘。"Experts React: Biden Administration's National Security Strategy," Stimson Center, October 14, 2022

【3】 侵略後の中国外交の展開

【3-1】 混乱から新構想の提起へ

ロシアのウクライナ侵略に際し、中国の当初の対応は混乱していた。アメリカはロシアが戦争の準備を進めているという情報を中国に提供していたが、中国はロシアの意図を見誤り、ウクライナに対する威嚇や限定的侵攻であれば、アメリカの注意が欧州に向かうため却って都合だと考えていた可能性がある³⁹⁾。しかし、侵攻の2日後には、①主権と領土的一体性の尊重、②自国の安全保障のために他国の安全保障を犠牲にしてはならず、軍事ブロックには反対、③文民の生命・財産の保障と大規模な人道危機への対応、④外交努力を促進し、複雑な歴史的経緯を踏まえてEUとロシアが欧州の安全保障構造について対話すべき、⑤国連安保理の建設的関与、という5つの基本的立場を発表した⁴⁰⁾。

中国がこうした中立的な立場をとる背景には、①ロシアとの戦略的連携、②領土的一体性と内政不干渉、③欧米の制裁回避と対欧米関係の安定化、3つの競合する目標を均衡させなければならない「中国外交のトリレンマ」があるという指摘がある⁴¹⁾。トリレンマ論によれば、3つの目標の均衡は困難であるため中国外交は不安定な戦略的日和見を続けざるを得ないということになるが、他方で優先目標は領土的一体性、すなわち台湾問題であるため、ウクライナ問題を内政・外交の二側面に分け、ウクライナの非ナチ化や軍事化、東部諸州の帰属などの内政問題には言及せず、外交面ではロシアの安全保障上の懸念を支持しているとの分析もある⁴²⁾。ただし、中国は欧米の制裁を警戒する自国企業や銀行のロシアからの撤退を放置し、ロシアへの軍事援助も行っていない⁴³⁾。

しかし、3月から5月にかけて、中国は政府高官の記者会見や演説で、ウクライナ戦争では「中立」を保ちながら、グローバル・サウス諸国を相手に戦争の原因や余波の責任をアメリカ外交にあると主張するようになった。つまり、対米競争が最優先の課題であり、そのために戦争を機会主義的に利用する立場を鮮明にした⁴⁴⁾。第一に、ウクライナ戦争には複雑な歴史的経緯があり、それはNATO拡大をはじめとする西側の冷戦思考とブロック対立の結果であるとす

39) Yun Sun, "Ukraine: Did China Have a Clue?," Stimson Center, February 28, 2022; 松田康博「ウクライナ戦争は米中新冷戦をどう変えるか——自縄自縛の習近平外交と台湾情勢への含意」『外交』73, 2022年5/6月号。

40) "Wang Yi Expounds China's Five-Point Position on the Current Ukraine Issue," February 26, 2022

41) Evan A. Feigenbaum, "China Faces Irreconcilable Choices on Ukraine," Carnegie Endowment for International Peace, February 24, 2022; Evan S. Medeiros, "China's Strategic Straddle: Analyzing Beijing's Diplomatic Response to the Russian Invasion of Ukraine," *China Leadership Monitor*, 72, June 1, 2022

42) Igor Denisov, "No Limits? Understanding China's Engagement With Russia on Ukraine," *The Diplomat*, March 24, 2022

43) Tianlei Huang and Nicholas R. Lardy, "China is too tied to the global economy to risk helping Russia," Peterson Institute for International Economics, March 15, 2022

る⁴⁵⁾。第二に、欧米諸国は停戦や平和交渉を促すのではなく、戦争を利用してロシアの弱体化を図っている。さらに、一方的制裁によってグローバル経済に大きな圧力をかけている。第三に、欧米諸国はウクライナ危機をアジア太平洋に「コピー&ペースト」しようとしている。すなわち、クアッドやAUKUSは中国に対する排他的グループあるいはNATO東方拡大のアジア太平洋版であり、台湾問題のエスカレーションとも相まって地域の緊張をいたずらに高めている。

さらに中国独自の国際秩序構想として、習自らがグローバル安全保障構想（GSI）を提起した⁴⁶⁾。GSIは、共通・包括的・協調的・持続可能な安全保障や、不可分の安全保障（indivisible security）、すなわち他国の安全保障を犠牲にして一方的な安全保障を追求するような冷戦思考やゼロサムゲーム、閉鎖的・排他的アプローチに反対する原則に基づき、対話やパートナーシップ、ウィンウィンによる新たな国際関係の構築を目標としている。

GSIについては、第一に、抽象的な美辞麗句とアメリカ外交批判に基づく空虚な秩序構想にすぎないという批判がある。経済を中心とするこれまでの秩序構想に対し、GSIは安全保障も含んでいるが、具体的な内容には欠けているという⁴⁷⁾。第二に、共産党の国内統治に対する国内外からの多様なリスクや脅威に備える「総体国家安全観⁴⁸⁾」を、グローバルな安全保障秩序に適用したものだとする分析がある。GSIは共産党の権力維持に対する非寛容で偏執的な態度の制度化であり、非伝統的脅威への対応は中国の警察活動の世界大の拡大を意味するとされる⁴⁹⁾。

【3-2】ウクライナ戦争後の中国外交の展開

ここではインド太平洋地域を中心に、ウクライナ戦争後の中国外交の展開を検討する。まず、

44) Ministry of Foreign Affairs, "State Councilor and Foreign Minister Wang Yi Meets the Press," March 7, 2022; Keynote Speech by Vice Foreign Minister Le Yucheng at Seeking Peace and Promoting Development: An Online Dialogue of Global Think Tanks of 20 Countries, "Acting on the Global Security Initiative to Safeguard World Peace and Tranquility," 6 May 2022; Medeiros, *op. cit.*; 川島真「ウクライナ⑨」日本記者クラブ, 2022年4月11日。山口信治「中国とロシア・ウクライナ戦争——中ロ対米提携の深化と限界」『NIDS コメンタリー』218, 2022年5月12日。

45) "Wang Yi Holds Talks with Russian Foreign Minister Sergey Lavrov," March 30, 2022

46) Xi Jinping, "Rising to Challenges and Building a Bright Future Through Cooperation," April 21, 2022; Xi Jinping, "Keep Abreast of the Trend of the Times to Shape a Bright Future," June 22, 2022

47) Rajeswari Pillai Rajagopalan, "China's Xi Proposes Global Security Initiative," *The Diplomat*, May 7, 2022; John S. Van Oudenaren, "China's New Global Security Initiative: Power Play?," *China Brief*, 22:9, May 13, 2022; Michael Schuman, "How China Wants to Replace the U.S. Order," *The Atlantic*, July 13, 2022; Chris Cash, "What Is China's Global Security Initiative?," Council on Geostrategy, September 29, 2022

48) 角崎信也「『総体国家安全観』の位相」『China Report』日本国際問題研究所, 2015年。

49) Jude Blanchette, "The Edge of an Abyss: Xi Jinping's Overall National Security Outlook," *China Leadership Monitor*, September 1, 2022; Sheena Chestnut Greitens, "Xi Jinping's Quest for Order: Security at Home, Influence Abroad," *Foreign Affairs*, October 3, 2022

インドについては3月下旬に外相会談を開催し、国境問題の棚上げ、国連憲章の遵守と平和的解決、一方的制裁への懸念を表明した⁵⁰⁾。しかし、会談後も数万もの中国軍が係争地帯に配備され、インドの対中不信は解消されず、インドは中国との関係を競争的関与から競争的共存にシフトしたとされる⁵¹⁾。

また、太平洋島嶼国への関与を強化した。4月にソロモン諸島と安全保障協定を締結し、中国が警察や武装警察、軍人その他の武装組織の派遣を通じてソロモンの治安に大きくかかわる可能性が西側から問題とされた⁵²⁾。さらに、5月末から6月初めにかけて、王毅外交部長が太平洋島嶼国を歴訪して、警察・法執行機関の協力、FTAなどの貿易・投資構想、気象衛星・サイバー安全保障協力などの多国間協定の締結をめざすが、合意に失敗した⁵³⁾。他方、中国の動きに危機感を強めたアメリカは9月末に島嶼諸国との首脳会合を開催し、「米国・太平洋パートナーシップ宣言」を発表した⁵⁴⁾。

6月下旬にはBRICS首脳会談を主催し、「BRICSの高品質なパートナーシップを育成し、グローバル開発の新時代を導く」とする北京宣言を採択した。同宣言ではウクライナ情勢について、ロシアとウクライナの対話を支持し、ウクライナの人道状況についての懸念を議論したとされ、また、他の途上国への拡大についてのBRICSの取り組みを強調した⁵⁵⁾。また、会談後にアルジェリア、アルゼンチン、エジプト、インドネシア、イラン、カザフスタン、セネガル、ウズベキスタン、カンボジア、エチオピア、フィジー、マレーシア、タイも参加してグローバル開発に関するハイレベル対話が開催された。中国はBRICS拡大に前向きで、首脳会談後にイランとアルゼンチンの加盟申請があったが⁵⁶⁾、ブラジル、インド、南アフリカはBRICSの反欧米連合化や拡大には慎重で、拡大は継続審議となった。しかし、加盟5か国はより大きな発言権を求めている点では一致しているとされる⁵⁷⁾。

50) “Wang Yi Holds Talks with Indian External Affairs Minister Subrahmanyam Jaishankar,” March 25, 2022

51) Rajeswari Pillai Rajagopalan, “China-India Relations in a State of Limbo,” *The Diplomat*, August 2, 2022; Tanvi Madan, “China Has Lost India: How Beijing’s Aggression Pushed New Delhi to the West,” *Foreign Affairs*, October 4, 2022

52) Patricia O’Brien, “The China-Solomon Islands Security Deal Changes Everything,” *The Diplomat*, April 5, 2022; Sam Roggeveen, “Chinese Bases in the Pacific: A Reality Check,” *The Interpreter*, 10 May 2022; 遠山茂「ソロモン諸島と中国との「安全保障協定」の締結」『国問研戦略コメント』2022年5月12日。

53) Anna Powles, “Five things we learned about China’s ambitions for the Pacific from the leaked deal,” *The Guardian*, 26 May 2022; Martin Purbrick, “Twin Soliloquies in the South Pacific: China and the West Pursue Pacific Island Nations,” *China Brief*, 22:13, July 15, 2022

54) 磯部真一「バイデン米政権、太平洋島しょ国との首脳会合主催、初の地域戦略も発表」『ビジネス短信』2022年10月4日。

55) XIV BRICS Summit Beijing Declaration, June 23, 2022

56) Nian Peng, “Great Power Conflict Fuels BRICS Expansion Push,” *The Diplomat*, July 13, 2022

57) Jacob Mardell, “Can China Achieve Its BRICS Ambitions?,” *The Diplomat*, July 2, 2022

ASEANについては2022年3~4月に、ロシア非難決議に賛成したフィリピン、タイ、ミャンマー、インドネシアとの外相会談を開催し、7月、ASEAN事務局で王毅が演説を行った。王毅は演説で、アジアの目覚ましい経済成長は開放的な地域主義、多様性や自発性の尊重のおかげだが、今日のアジアはそれらの開放的地域主義や開発優先アプローチの潮流と、冷戦思考や閉鎖的グループ政治の潮流とのせめぎあいの場となっており、アジアを「大国間対立のチェスの駒」にするべきではないと述べた⁵⁸⁾。

9月にはSCOが開催されたが、ウクライナ問題についての言及はなく、各国の旗幟を鮮明にすることを避けた⁵⁹⁾。また、同時に開催された中露首脳会談では、①中露両国はより平等で合理的な国際秩序を支持し、②ロシアは一つの中国原則を堅く守り、中国の中核的利益に関する個々の国々の挑発的行動を非難するとされたが、ここでもウクライナ戦争は言及されなかった。ロシアにとっての状況が悪化する中で、中国は戦争からさらに距離を取ろうとしている⁶⁰⁾。

【4】終わりに

本稿では、ロシアのウクライナ侵略後の世界は①G7 プラス、②中露とその連携国、③グローバル・サウスから構成される「3つの世界」であるとし、この3つの世界、とりわけグローバル・サウスに対してアメリカは「民主主義対専制」という構図で、中国は「先進国対途上国」という構図で勢力圏争いを強めている状況にあると捉えた。そのうえで、米中間の勢力圏争いの展開を概観し、米中それぞれの秩序像を検討した。ここでは、これまでの分析に若干のコメントを行う。

第一に、バイデン政権による「民主主義対専制」という構図の適切性の問題である⁶¹⁾。ウクライナ危機を経て、一方ではアジアと欧州をまたいだG7 プラス諸国の連携は急速に強化されたが、他方で「民主主義」の求心力はグローバル・サウスにはほとんど広まらなかった。このまま事態が推移すれば、バイデン政権の外交政策は自由主義的国际秩序の縮小再編に帰結する可能性すらある⁶²⁾。この点について、「民主主義対専制」は防衛的レトリックであってグロー

58) Wang Yi, "Upholding Peace, Development, Independence and Inclusiveness and Renewing the Firm Commitment to Open Regionalism," July 11, 2022

59) 湯浅剛「上海協力機構 (SCO) の展開からみたウクライナ侵攻と中央アジア国際関係」『東亜』664, 2022年10月。

60) "President Xi Jinping Meets with Russian President Vladimir Putin," September 15, 2022; Shannon Tiezzi, "Is China Breaking With Russia Over Ukraine?," *The Diplomat*, September 17, 2022

61) Emma Ashford and Matthew Kroenig, "What Does Biden's Confrontational Speech Mean for U.S. Foreign Policy?," *Foreign Policy*, September 9, 2022

62) Emma M. Ashford, "Ukraine and the Return of the Multipolar World," *The National Interest*, July 4, 2022; Sébastien Thibault, "How U.S. Grand Strategy Is Changed by Ukraine," *Foreign Policy*, September 2, 2022

バル・サウスとの共存共栄をめざす世界ビジョンではなく、アメリカは中国外交に対する場当たり的対応という「中国の罾」に陥っているという批判がある⁶³⁾。しかし、本稿で検討したように、アメリカは「民主主義」を標榜しつつもインドや ASEAN 諸国に一定の配慮を示したうえで関係を強化しようとしており、むしろレトリックと実態との乖離、あるいは大国間競争と秩序形成とを両立させる具体策の欠如が問題ではないか。この点については、アメリカでは国内での党派対立が激化しており、バイデン政権は党内左派のリベラリズムの先鋭化に引きずられ、民主化アジェンダを強調せざるを得ず、「グローバル・サウスに浸透させるのに十分な言葉をまだ見出していない⁶⁴⁾」とする指摘もある。また、貿易自由化議題の欠如にみられるように、バイデン政権は内政、すなわち国内経済の立て直しと党派対立の修復を優先しており、外交に回す資源が不足している。これらの国内要因もバイデン政権の手を縛っている⁶⁵⁾。

第二に、中国はウクライナ戦争については中立を装いつつ、戦争の原因や世界経済への悪影響を巡って欧米を非難するレトリックでグローバル・サウスに向けたイデオロギー攻勢を強めた。中露は軍事戦略で連携する同盟国ではないが、価値観の側面ではむしろ一体性を強めている。さらに中国は、アメリカの「民主主義対専制」という構図に対抗して GSI を提起し、BRI や GDI など経済分野を中心としたこれまでの秩序構想に加え、安全保障分野を含む構想を示した。ただし、GSI は国家の安全保障、さらに突き詰めれば共産党支配の安全を最大限に追求する総体国家安全観をベースにした構想であり、そのために国内社会を強権的に締め付ける統治をどこまで諸外国で具体化できるのかという問題が残されている。

第三に、インドや ASEAN を中心とするグローバル・サウス諸国については、大国であるインドはむしろ中国と共通する多極化や内政不干渉などの論理を強調しており⁶⁶⁾、極を志向しない ASEAN などの中小国も外交の自立性を追求している。インドの立場は単にロシアからの兵器やエネルギー調達のためだけでなく、先進国と途上国との分断という外交イデオロギーにも裏付けられている⁶⁷⁾。また、ASEAN もインド同様、アメリカとの関係を「先進国と新興国・途上国の関係性」に位置づけており、これらの国々には経済支援を中心とした実利を提示していく必要がある⁶⁸⁾。したがって、グローバル・サウスの国々についてはむしろ中国のイデオロ

63) ジェシカ・チェン・ワイズ「米対中戦略の落とし穴——ビジョンなきゼロサム思考の弊害」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2022年10月号。

64) 細谷雄一、峯村健司「パワーポリティクスに回帰する世界」峯村健司『ウクライナ戦争と米中対立——帝国主義に逆襲される世界』幻冬舎新書、2022年。

65) 村野将、峯村健司「苦境に立つアメリカ」峯村前掲書。

66) Mohamed Zeeshan, "Indian FM Speaks Hard Truths on India's Foreign Policy Goals," *The Diplomat*, September 1, 2022

67) Raymond E. Vickery, Jr., "India-US Relations and the 'Jaishankar Doctrine,'" *The Diplomat*, April 28, 2022

68) 相澤伸広「米国と東南アジア すれ違いの構図——米中競争と南北問題の間で」『外交』75, 2022年9/10月号, 三重野文晴「ASEANの経済基盤と「自由で開かれたインド太平洋」」『外交』75。

ギー攻勢の方が受容される条件があると言ってよい⁶⁹⁾。本稿で検討したように、グローバル・サウスの国々は中国の反欧米という主張からは距離を置くが、その世界観の基本となっている多極化や内政不干渉などの主張は広範に受け入れられている。

(2022年10月31日脱稿)

The Russia-Ukraine War and Great Power Competition between the U.S. and China: Two-World Views Confronting Three Worlds

Takeyasu FUJIKI

Abstract

One important aspect of the great power competition between the U.S. and China is organizing principles of the international order. While the U.S. argues that the struggle between democracies and autocracies is a vital factor affecting the future of the world, China asserts that many developing countries will prevail in a small circle of developed countries. How does the Russia-Ukraine war impact the turf war between the U.S. and China? The Russian aggression reveals that countries all over the world are divided into three worlds: 1) G7 Plus: countries that have imposed sanctions on Russia and defend the rule-based international order; 2) The China-Russia axis: countries opposing the rule-based order; and 3) The Global South: countries that criticize both the Russian aggression and the hypocrisy of the Western values. Both the U.S. and China are intensively engaging with Global South countries and proposing their own perspective on the international order. This paper overviews the struggle for influence between the two great powers and compares their vision of the international order under the Russia-Ukraine War.

69) 一田和樹『ウクライナ侵攻と情報戦』扶桑社新書, 2022年。Hal Brands, "China and Russia's Lies Are Winning Over the Global South," *Bloomberg*, September 8, 2022; マリア・レブニコバ「グローバルサウスと米中競争——途上国の立場」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2022年9月号。